

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,116,223
経常利益 (千円)	1,464,826
四半期純利益 (千円)	795,304
四半期包括利益 (千円)	795,966
純資産額 (千円)	14,412,266
総資産額 (千円)	29,147,992
1株当たり四半期純利益金額 (円)	123.18
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.38
自己資本比率 (%)	49.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、当第1四半期連結累計期間に子会社を取得したことに伴い、第22期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社OCモバイルの株式を取得したことに伴い、当社グループは当社及び子会社1社により構成されることとなりました。当社グループは情報通信機器販売サービス事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間において、営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

また、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場の当第1四半期連結累計期間（平成26年1月～3月）における移動体通信事業者3社の加入者純増数は約299万回線（前年同四半期比15.3%増）となり、平成26年3月末の携帯電話等の契約回線数の累計は1億3千9百万回線となりました。また、平成25年9月には新型の「iPhone」が発売され、移動体通信事業者3社が揃って取り扱いを開始したことに伴い、端末、ネットワーク、料金サービスの基本的な要素では差別化が図りづらい事業環境となり、キャンペーンを活用したのりかえ（MNP）顧客の獲得競争が激化しました。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、店舗の新規出店と移転及び改装を実施いたしました。販売においては、のりかえ（MNP）顧客の獲得を目的とした販促活動と、CS（お客様満足度）の向上に取り組みました。また、平成26年2月10日に株式会社OCモバイルを完全子会社化したことにより、ソフトバンクショップ8店舗（直営7店舗、フランチャイズ1店舗）、ドコモショップ8店舗（すべて直営）、auショップ6店舗（直営4店舗、フランチャイズ2店舗）が当社グループに加わり、これに伴い当社グループは主要3キャリアの認定ショップを、ドコモショップについては二次代理店として、ソフトバンクショップ及びauショップについては一次代理店として運営することとなり、当社グループが運営する主要3キャリアのキャリア認定ショップ数はソフトバンクショップ227店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ7店舗となりました（平成26年3月末時点）。

ご参考：当社グループ運営店舗数（平成26年3月末時点）

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	174	53	227
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	5	2	7
ウィルコムプラザ	6	3	9
Apple関連	3	-	3
合計	196	58	254

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高26,116百万円、営業利益1,482百万円、経常利益1,464百万円、四半期純利益795百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として四半期連結財務諸表を作成しているため、連結子会社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

ご参考として、前第1四半期累計期間における当社個別の業績は、売上高22,552百万円、営業利益1,208百万円、経常利益1,285百万円、四半期純利益708百万円となっております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、29,147百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金が4,126百万円、売掛金が15,068百万円及びたな卸資産が5,780百万円となりました。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産が933百万円、無形固定資産が483百万円及び投資その他の資産が2,030百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金が11,152百万円、未払法人税等799百万円、賞与引当金457百万円及び流動負債その他が1,838百万円となりました。

固定負債は、487百万円となりました。

純資産の主な内訳は、資本金1,148百万円、資本剰余金1,872百万円、利益剰余金11,836百万円、自己株式 506百万円及び新株予約権51百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、子会社取得等に伴う事業規模の拡大により、306名増加しております。なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,370,000
計	26,370,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は、 100株であります。
計	6,732,600	6,732,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	6,732,600	-	1,148,322	-	1,602,729

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 275,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,455,800	64,558	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,732,600	-	-
総株主の議決権	-	64,558	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	275,900	-	275,900	4.10
計	-	275,900	-	275,900	4.10

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は275,928株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間に子会社を取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,126,913
売掛金	15,068,032
たな卸資産	5,780,822
その他	735,986
貸倒引当金	11,787
流動資産合計	25,699,966
固定資産	
有形固定資産	933,452
無形固定資産	
のれん	317,485
その他	166,389
無形固定資産合計	483,875
投資その他の資産	
敷金	1,644,612
その他	388,634
貸倒引当金	2,550
投資その他の資産合計	2,030,697
固定資産合計	3,448,026
資産合計	29,147,992
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,152,215
未払法人税等	799,830
賞与引当金	457,188
その他	1,838,630
流動負債合計	14,247,865
固定負債	
退職給付引当金	155,666
資産除去債務	258,307
その他	73,885
固定負債合計	487,859
負債合計	14,735,725
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,148,322
資本剰余金	1,872,489
利益剰余金	11,836,393
自己株式	506,513
株主資本合計	14,350,692
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,853
その他の包括利益累計額合計	9,853
新株予約権	51,721
純資産合計	14,412,266
負債純資産合計	29,147,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	26,116,223
売上原価	20,158,948
売上総利益	5,957,275
販売費及び一般管理費	
販売促進費	1,373,153
給料	1,052,079
雑給	55,374
賞与引当金繰入額	194,459
退職給付費用	8,386
地代家賃	401,019
その他	1,390,131
販売費及び一般管理費合計	4,474,603
営業利益	1,482,671
営業外収益	
受取保険金	3,320
保険配当金	3,174
その他	3,703
営業外収益合計	10,197
営業外費用	
支払利息	1,724
為替差損	23,901
その他	2,415
営業外費用合計	28,042
経常利益	1,464,826
特別損失	
会員権評価損	4,047
特別損失合計	4,047
税金等調整前四半期純利益	1,460,779
法人税、住民税及び事業税	776,592
法人税等調整額	111,117
法人税等合計	665,474
少数株主損益調整前四半期純利益	795,304
四半期純利益	795,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	795,304
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	662
その他の包括利益合計	662
四半期包括利益	795,966
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	795,966
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社OCモバイルを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	8,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
減価償却費	61,849千円
のれんの償却額	13,917千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	129,134	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OCモバイル
事業の内容 携帯電話販売代理店業

(2) 企業結合を行った理由

移動体通信機器販売市場を取り巻く環境は、主要3キャリアが新型iPhoneの取り扱いを開始する等、今後ますます厳しさを増すと予想されます。

株式会社OCモバイルは、キャリアショップ(ソフトバンク、au、NTTドコモ)を直営で19店舗、フランチャイズで3店舗の合計22店舗を運営している携帯電話販売代理店であります。

当社は、株式会社OCモバイルの株式を取得することにより、九州地区に販売エリアを拡大することができるとともに、販売台数を増加させ収益性の向上等を図ることが可能と考えているためであります。

(3) 企業結合日

平成26年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書については、株式会社OCモバイルの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	810,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,824千円
取得価額		844,824千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

265,095千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	123円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	795,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	795,304
普通株式の期中平均株式数(株)	6,456,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	42,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 50,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 0.77%)
- (3) 取得価額の総額 121,500千円(上限)
- (4) 取得期間 平成26年3月27日
- (5) 取得方法 平成26年3月26日の終値による東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付

3. 自己株式の取得について

平成26年3月26日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得は、平成26年3月27日をもちまして終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 42,800株
- (3) 株式取得価額の総額 104,004千円
- (4) 自己株式取得の期間 平成26年3月27日

なお、当該自己株式の取得については、平成26年3月27日に約定しているものの、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成18年8月11日)に従い、対価が支払われた平成26年4月1日に取得を認識しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。